

桜井 徹教授の略歴と主要業績



桜井 徹教授

学 歴

- 1974年 3月 大阪市立大学経済学部卒業
- 1977年 3月 大阪市立大学大学院経済学研究科修士課程修了（経済学修士）
- 1980年 3月 日本大学大学院商学研究科博士課程単位取得退学
- 1998年 3月 博士（商学）取得（日本大学）

職 歴

- 1977年 4月 日本大学商学部 助手
- 1980年 4月 日本大学商学部 専任講師
- 1983年 4月 日本大学商学部 助教授
- 1984年 4月 日本大学経済学部 兼任講師（～1995年 3月）
- 1987年10月 ドイツ・マンハイム大学客員研究員（～1989年 2月）
- 1989年10月 日本大学商学部 教授（～2016年 3月）
- 1995年 4月 日本大学大学院商学研究科（修士課程）分科委員（～2016年 3月）
- 1998年 4月 マンハイム大学客員教授（～1998年 9月）
- 1999年 4月 日本大学大学院商学研究科（博士課程）分科委員（～2016年 3月）
- 2001年12月 マンハイム大学招聘講師（～2002年 2月）
- 2004年 4月 駒澤大学経済学部非常勤講師（～2005年 3月，2006年 4月～2007年 3月）
- 2010年 4月 放送大学（面接授業）非常勤講師（～2012年 3月）
- 2014年 4月 立教大学経済学部非常勤講師（～2016年 3月）
- 2015年 8月 ドイツ・SRH ベルリン大学客員教授（～2015年 9月）

2016年 4 月 国士舘大学経営学部 教授（～2021年 3 月）
2016年 4 月 日本大学商学部非常勤講師（～2018年 3 月）
2016年 7 月 日本大学名誉教授

役職歴

（国士舘大学）

2019年 4 月 国士舘大学経営研究所所長（～2020年 3 月）

研究業績

（著書・単著）

『ドイツ統一と公企業の民営化―国鉄改革の日独比較―』同文館、1996年（公益事業学会賞、国際公共経済学会賞受賞）。

（著書・共編著）

- ・『交通運輸 地球市場のネットワークをめぐる熾烈なたたかい』大月書店、2001年。
- ・『競争と規制の経営学』ミネルヴァ書房、2006年。
- ・『転換期の株式会社 拡大する影響力と改革課題』ミネルヴァ書房、2009年。
- ・*Financing Public Services, Taxes, User Pay or Other Forms of Service Delivery?* Waseda University Press, 2013.
- ・『鉄道の復権 持続可能な社会への展望』緑風出版、2021年。

（著書・共著）

- ・『現代企業と国有化問題』世界書院、1978年。
- ・『日本多国籍企業の史的展開 上』大月書店、1979年。
- ・『経営史―日本』日本評論社、1982年。
- ・『公企業の国際比較』青木書店、1982年。
- ・『日本的経営の構造』大月書店、1985年。
- ・『国鉄の未来への選択 国鉄再建監理委員会「分割・民営化」論批判』労働旬報社、1985年。
- ・『公企業論』日本評論社、1986年。
- ・『日本の鉄道 成立と展開』日本経済評論社、1986年（交通図書賞受賞）。
- ・『民活の検証―特殊法人現場からの提言』労働旬報社、1991年。
- ・『規制緩和問題と経済民主主義』新日本出版社、1992年。
- ・『交通政策と公共性』日本評論社、1992年。
- ・『EC 市場統合と統一ドイツ―社会的市場経済の危機―』成文堂、1993年。
- ・『民営化の国際比較』八千代出版、1993年。
- ・『日本近代における企業経営家の軌跡―山田英太郎伝―』早稲田大学出版会、1995年。
- ・『交通権憲章』日本経済評論社、1999年。

- ・『マルチリージョナル企業の経営学』八千代出版, 2000年.
- ・『最新・現代企業論』八千代出版, 2001年.
- ・『日本の主要産業と東アジア—国際分業の経営史的検証—』八千代出版, 2001年.
- ・『新世代交通システム (FITS) 交通問題解決と豊かな生活創造に向けて』山海堂, 2001年.
- ・『現代産業と経営分析』多賀出版, 2001年.
- ・『ネットワーク・ビジネスの新展開—公益事業入門—』八千代出版, 2004年.
- ・『よくわかる企業論』ミネルヴァ書房, 2006年.
- ・『公の中の私、私の中の公 現代社会の解剖』日本評論社, 2013年.
- ・『電力産業の会計と経営分析』同文館, 2018年.
- ・『多国籍企業・グローバル企業と日本経済』新日本出版社, 2019年.
- ・*Stand und Perspektiven der Öffentlichen Betriebswirtschaftslehre*, Verlag Arno Spitz . 1999.
- ・*Stand und Perspektiven der Öffentlichen Betriebswirtschaftslehre II*, Berliner Wissenschafts-Verlag, 2007.
- ・*Accounting, Accountability and Governance in the Public Sector*, Trauner Verlag, 2011.
- ・*Public Sector in Transition*, Tartu University Press, 2014.
- ・*Public Sector Management in a Globalized World*, Springer, 2017.

(翻訳)

- ・. ゲッティンゲン社会学研究所編『産業用ロボットと労働者—フォルクスワーゲンの調査研究—』(共訳) 文真堂, 1986年.
- ・アイヒホルン「EC 市場統合と公共経済」『公益事業研究』第43巻第1号, 1991年.
- ・ダルフ・ダウム「UMTS と移動政府 (モバイル) 政府」『情報科学研究』第11号, 2002年.
- ・ダルフ・ダウム「市民志向サービスのための電子政府」『情報科学研究』第14号, 2005年.

(学術論文)

- ・「日本鉄道株式会社の資本蓄積条件と国有化問題—国家独占生成に関する準備的考察—」上・下『大阪市大論集』25, 26号, 1976年, 1977年.
- ・「山陽鉄道株式会社の資本蓄積条件と国有化問題—国家独占生成に関する基礎的考察—」『商学集誌』第49巻第3号, 1980年.
- ・「公企業 (公共企業体) 経営における『公共性』と『企業性』について」『商学集誌』第53巻第1・2合併号, 1983年.
- ・「公企業経営における『公共性』と『企業性』—国鉄を中心として—」『経営学論集』55集, 1985年.
- ・「鉄道国有化 (1906-07) と国鉄分割・民営化—その比較検討—」『鉄道史学』第4号, 1986年.
- ・「JR 各社の黒字見通しを吟味する」『経済』1987年9月.
- ・「ドイツ連邦鉄道 (DB) の経営改革の動向とその特徴—日本国有鉄道 (JNR) の『分割・民営化』との比較において—」『商学集誌』第59巻第1・2・3合併号, 1989年.

- ・「西ドイツ、スイス、スウェーデンにおける国鉄改革について—区分経営を中心に—」『交通権』第8号, 1989年.
- ・「官民協調システムの新展開—80年代における民活・民営化路線の軌跡を中心に」『経済』1991年6月号.
- ・「交通における費用便益分析試論—京都市の市電廃止を事例に」(共著)『交通権』第9号, 1991年.
- ・「ドイツ連邦鉄道(DB)の経営改革の動向とその特徴—日本国有鉄道(JNR)の『分割・民営化』との比較において—」『経営学論集』第61集, 1991年.
- ・「旧西ドイツの私鉄経営の若干の特徴」『鉄道史学』第10号, 1991年.
- ・「資本主義世界における民営化の実際と問題点—イギリス、ドイツ、および日本を中心に」『社会主義経営学会研究年報』1991年.
- ・「環境にやさしい交通体系」(共著)『交通権』第10号, 1992年.
- ・「自家用車から公共交通へのシフトによる社会的費用の評価」(共著)『エネルギー・資源』第14巻第2号, 1993年.
- ・「公共交通の機能評価のためのネットワークとその充足度の検討」『交通権』第11号, 1993年.
- ・「ドイツにおける鉄道改革—日本政府とJRは何を学ぶべきか」『賃金と社会保障』1130号, 1994年.
- ・「地下鉄事業の現状と料金決定—東京都営地下鉄の場合を中心に—」『都市問題』第86巻第1号, 1995年.
- ・「国鉄改革の日独比較—不完全な民営化とその意味—」『比較経営学会研究年報』第21号, 1996年.
- ・「規制緩和の日独比較—運輸業を中心として—」『経営学論集』第67集, 1997年.
- ・「ドイツ鉄道の民営化」『ドイツ研究』第28号, 1999年.
- ・「民営化・規制緩和の国際比較—『国家の後退』に関連して—」『比較経営学会研究年報』第24号, 1999年.
- ・「郵便事業民営化批判—ドイツの事例をふまえて—」『経済』No.750, 2001年.
- ・「ドイツの鉄道改革と上下分離」『運輸と経済』第63巻第3号, 2003年.
- ・「郵便事業の民営化・自由化とユニバーサルサービスの確保」『公益事業研究』第54巻第4号, 2003年.
- ・「ニュー・パブリック・マネジメントと民営化—独立行政法人の分析—」『商学集志』第74巻第2・3・4合併号, 2004年.
- ・「日独比較からみた郵政民営化」『経済』No.126, 2006年.
- ・「公益企業のコーポレート・ガバナンスと民営化・規制緩和—『企業不祥事問題』と『効率問題』に関わって—」『会計学研究』第21号, 2007年.
- ・「郵便事業自由化と社会的規制—ドイツにおける最低賃金導入問題を中心に—」『立命館経営学』第46巻第6号, 2008年.
- ・「ドイツ鉄道改革と実質的民営化」『運輸と経済』第68巻第7号, 2008年.
- ・「郵便事業再編と『社会的規制』—ドイツの事例を踏まえて—」『都市問題』第99巻第11号, 2008年.
- ・「地域公共交通活性化法と並行在来線問題」『交通権』第27号, 2010年3月.

- ・「政府提出交通基本法案の特徴と問題点」『交通権』第29号, 2012年.
- ・「米国鉄道の構造的特徴と貨物会社の経営課題」『運輸と経済』74巻7号, 2014年.
- ・「企業不祥事と株主有限責任制—東京電力福島第一原発事故に関わって—」『社会科学論集』142号, 2014年.
- ・「日本の電力改革を考える ドイツの事例を参考に」『経済』No.232, 2015年.
- ・「企業不祥事と CSR 報告書—東京電力原発事故との関連において—」『商学集志』第84巻第3・4合併号上巻, 2015年.
- ・「原発廃炉・処理費用と電力コンツェルン—ドイツの背後責任法案と引当金評価報告書—」『商学集志』第85巻第4号, 2016年.
- ・「企業不祥事とコーポレート・ガバナンス—福島第一原子力発電所と東京電力—」『商学集志』第86巻第2号, 2016年.
- ・「福島原発事故後における東京電力のガバナンス—誰のために経営されているのか—」『比較経営研究』41号, 2017年.
- ・「欧州における鉄道維持の取り組み 鉄道事業の公共性」『経済』No.270, 2018年.
- ・「企業不祥事分析と CSR 批判—福知山線脱線事故と福島原発事故における『効率性』と『公共性』—」『同志社商学』第69巻第5号, 2018年.
- ・「『効率性』による『公共性』包摂としての CSR 経営とその限界」『経営学論集』第88集, 2018年.
- ・「リニア中央新幹線と企業の社会的責任」『北海学園大学 経済論集』第66巻第4号, 2019年.
- ・「『自発性』と『義務性』からみた CSR 概念の変化とその背景: 欧州委員会と欧州議会における議論の検討」『経営論叢』第8巻2号, 2019年.
- ・「『利益の追求』は企業の目的か手段か—レポートにみる学生の意識の変化から学ぶ—」『国士舘大学 経営研究所紀要』第50巻, 2020年.
- ・Privatisierung der Japan National Railways (JNR) – Ziele, Besonderheiten und Probleme –, in: *Zeitschrift für öffentliche und gemeinwirtschaftliche Unternehmen*, Band3 Heft2, 1989.
- ・Die Rolle der öffentlichen Banken bei der Sanierung der japanischen Kreditwirtschaft, in: *Zeitschrift für öffentliche und gemeinwirtschaftliche Unternehmen*, Band 23 Heft 2, 2000.
- ・Japan's Incomplete Public-Private-Partnerships (with Tatsuo Yoshida), in: *Zeitschrift für öffentliche und gemeinwirtschaftliche Unternehmen*, Beiheft 41, 2011.
- ・Revitalization of local railways and entrepreneurship: A characteristic of entrepreneurship in public-private mixed enterprises, in: *Zeitschrift für öffentliche und gemeinwirtschaftliche Unternehmen*, Beiheft 43, 2013.

(その他の著作)

- ・座談会「国鉄分割・民営化『答申』を斬る」『経済』1985年9月号.
- ・「解題 市街鉄道問題」『第Ⅱ期明治鉄道史資料 第2集25 市街鉄道問題』日本経済評論社, 1986年.
- ・「ドイツの鉄道—国鉄改革を中心に」『MD 基礎ドイツ語』Nr.10, 1995年.

- ・「公共料金値上げ インタビュー」『神奈川新聞』1995年3月27日。
- ・「規制緩和問題の一論点」『旬刊経理情報』No. 802, 1996年。
- ・「交通論壇 ドイツのタクシー事情とEUの運転労働時間規制」『東京交通新聞』1869号、1999年5月24日。
- ・「交通論壇 タクシー事業の輸送・経営データと規制緩和論」『東京交通新聞』1887号、1999年10月6日。
- ・「序文」島原 琢『鉄道事業経営研究試論—京王電鉄を中心として—』八朔社、2003年。
- ・「民営化の波」『外国経営史の基礎知識』有斐閣、2005年。
- ・「郵政民営化と国際貨物運送事業への進出」『郵政総研レビュー』、2006年2月。
- ・座談会「幹線鉄道ネットワーク形成に関する歴史的視点」『運輸と経済』第68巻第3号、2008年。
- ・『調査報告書 被災地の交通再建の現状と課題』（共著）交通運輸政策研究会、2012年。
- ・「足立太郎」「吾孫子 豊」「久米良作」「島 恭彦」「山田英太郎」『鉄道史人物辞典』日本経済評論社、2013年。
- ・「公益事業のグローバル化と公益事業学会」『公益事業研究』第67巻第1号、2015年。

(書評)

- ・「書評 アンマリー・ホーク・ウォルシュ著『公経営—政府企業体の成果と実際』（Anmarie Haulk Walsh, *The Public's Business-The Politics and Practices of Government Corporations*）」『商学集志』第51巻第2号、1981年
- ・「書評 中央大学企業研究所編『日本の経営論』」『商学集志』第52巻第3号、1982年。
- ・「書評 丸山 恵也『日本の経営—その構造とビヘイビア』」『経済』1990年2月号。
- ・「書評 平井都士夫『都市交通の展開—人間との調和を考える』」『経済』第1号、1995年。
- ・「書評 山田徹雄『ドイツ資本主義と鉄道』」『運輸と経済』第62巻第6号、2002年。
- ・「書評 老川慶喜『近代日本の鉄道構想』」『鉄道史学』第27号、2010年。
- ・「書評 野村宗訓・切通堅太郎『航空グローバル化と空港ビジネス LCC時代の政策と戦略』」『産研論集』第38号、2011年。
- ・Buchbesprechung: Kathrin Köster, *Privatisierung von Staatsunternehmen in Japan, Entwicklung, Dynamik und Perspektiven in der privatisierten Staatsbahn*, Nomos Verlagsgesellschaft, 1998, in: *Zeitschrift für öffentliche und gemeinwirtschaftliche Unternehmen*, Band 22, Heft 4, 1999.

学会及び社会における活動等

(学会発表)

- ・「現代日本公企業の資金調達構造の特質に関する若干の考察」公益事業学会第32回全国大会（日本大学）1982年。
- ・「公企業経営における『公共性』と『企業性』—国鉄を中心として—」日本経営学会第58回全国大会（拓

- 殖大学) 1984年.
- ・「鉄道国有化(1906-07)と国鉄分割・民営化—その比較検討—」鉄道史学会第3回全国大会(武蔵大学) 1985年.
 - ・「ドイツ連邦鉄道(DB)の経営改革の動向とその特徴—日本国有鉄道(JNR)の『分割・民営化』との比較において—」日本経営学会第64回全国大会(東洋大学) 1990年.
 - ・「資本主義世界における民営化の実際と問題点—イギリス、ドイツ、および日本を中心に」社会主義経営学会第16回大会(高知大学) 1991年.
 - ・「交通の『社会的費用』計測の意義について」公益事業学会第42回全国大会(横浜国立大学) 1992年.
 - ・「国鉄改革の日独比較—不完全な民営化とその意味—」比較経営学会第21回大会(大阪市立大学) 1993年.
 - ・「規制緩和の日独比較—鉄道・運輸業を中心として—」日本経営学会第70回大会(一橋大学) 1996年.
 - ・「民営化、規制緩和の国際比較—「国家の後退」に関連して—」比較経営学会第24回大会(立命館大学) 1999年.
 - ・「ドイツにおける鉄道改革の6年—理念と実際—」鉄道史学会第18回大会(上智大学) 2000年.
 - ・「郵便事業の民営化・自由化とユニバーサルサービスの確保—ドイツの事例を中心として—」公益事業学会第52回大会(関西大学) 2002年.
 - ・「郵便事業改革の日独比較—民営化と自由化を中心に—」比較経営学会第30回大会(龍谷大学) 2005年.
 - ・「公益性と営利性—公益企業論からのアプローチ」日本公益学会第6回全国大会(東京家政学院大学) 2005年.
 - ・「公益事業のコーポレート・ガバナンスと民営化・規制緩和—「企業不祥事」と「効率問題」に関わって」公益事業学会第56回研究大会(大東文化大学) 2006年.
 - ・「日本の公企業民営化の特徴：国際比較，とくに日独比較を中心に」日本公共政策学会研究大会(北九州市立大学) 2008年.
 - ・「地域公共交通活性化法と並行在来線問題」交通権学会(関西大学) 2009年.
 - ・「公共サービスと民営化」日本比較経営学会36回全国大会(同志社大学) 2011年.
 - ・「企業不祥事とガバナンス：公益企業を中心に」日本比較経営学会第41回全国大会(尚絅大学) 2016年.
 - ・「『効率性』による『公共性』包摂としてのCSR経営とその限界：企業不祥事に関連して」日本経営学会第91回大会(岡山大学), 2017年.
 - ・「鉄道史学会共通論題『鉄道経営の史的分析—資金調達と会計』へのコメント」鉄道史学会(釧路公立大学) 2019年.
 - ・Organizational Separations of Public Institutions from the Government in Japan, Symposium “Streamlining Bureaucracy” (Justus-Liebig-Universität) 2004.
 - ・Bahnreform und Infrastrukturfinanzierung in Japan in Bezug auf vollständige und vollständige Privatisierung, rail#tec (Messe Westfalenhallen Dortmund Halle) 2005.
 - ・Dual Character of Agency and Good Governance: in the Case of IAA in Japan, 9th International

- Symposium on Public Sector Management (Johannes Kepler University Linz) 2009.
- Japan's Incomplete Public-Private-Partnerships: Principles and Realities of PFI (with Tatsuo Yoshida), 10th Symposium on Public Sector Management (Leipzig University) 2010.
 - JR Freight Railway Company and Green Logistics in Japan, 6th E-Trade International Forum (Chung-Ang University, Seoul) 2011.
 - Revitalization of Local Railways and Entrepreneurship, 12th International Symposium on Public Sector Management (SRH Hochschule Berlin) 2012.
 - A Comparative Study of Postal Privatization in Germany and in Japan; from the Viewpoint of an Imperfect Privatization, 13th International Symposium on Public Sector Management, (Tartu University, Estonia) 2013.
 - Nuclear Accident and Governance of the Electric Power Company (with Hideki Murai), 14th International Symposium on Public Sector Management (SRH Hotel Akademie, Dresden) 2014.
 - A Historical-comparative Study on the Role of Municipal Electric Utilities in Japan and Germany: Could Stadtwerke Be Introduced into Japan? 15th International Symposium on Public Sector Management (Hamburg University) 2015.
 - Risk Management and Decision Making for Nuclear Safety: A Critique of Probabilistic Risk Assessment (PRA), 16th International Symposium on Public Sector Management (SRH Mannheim Mobile University and Verwaltung Hochschule Speyer) 2019.

(学会活動)

日本経営学会 理事 (2004年～2010年)

日本経営学会 常任理事・機関誌編集委員長 / 同副編集委員長 (2007年～2010年)

公益事業学会 評議員・理事 (1994年～2020年)

国際公共経済学会 理事 (1997年～2018年)

鉄道史学会 評議員・理事 (1986年～2014年)

鉄道史学会 会計監査 (2014年～2015年)

日本比較経営学会 理事 (2009年～2013年)

日本比較経営学会 理事長 (2018年～2020年)

日本学術振興会 科学研究委員会・専門委員 (2010年～2012年、2015年～2016年)

(講演等)

- 「貨物運送取扱事業法案と貨物自動車運送事業法案についての参考人の意見陳述」『第百十六回国会参議院運輸委員会会議録第4号』(1989年12月7日)
- 「全国新幹線鉄道整備法の一部を改正する法律案と日本国有鉄道清算事業団の債務の負担の軽減を図るために平成九年度において緊急に講ずべき特別措置に関する法律案についての参考人の意見陳述」『第百四十回国会衆議院運輸委員会会議録第八号』(1997年4月9日)

- ・「日本国有鉄道清算事業団の債務処理及び国有林野事業の改革等に関する特別委員会における参考人意見陳述」『第百四十三回国会参議院日本国有鉄道清算事業団の債務処理及び国有林野事業の改革等に関する特別委員会第四号』（1998年10月13日）
- ・「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律案に関する参考人意見陳述」『第百五十一回国会衆議院国土交通委員会議録 第十三号』（2001年5月23日）。

その他

- ・科学研究費補助金（2006年度～2007年度）基盤研究（C）独立行政法人と民営化問題
- ・科学研究費補助金（2001年度～2002年度）基盤研究（C）公益事業の民営化・規制緩和とユニバーサル・サービス確保に関する日独比較研究—鉄道事業と郵便事業を中心に